

第 6 回
全国果樹技術・経営コンクール
受賞者の概要

主 催 全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
日本園芸農業協同組合連合会
全国果樹研究連合会
財団法人中央果実生産出荷安定基金協会

後 援 農 林 水 産 省
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞

第6回果樹技術・経営コンクール表彰者

農林水産大臣賞

山形県 軽部 賢一

愛知県 塚崎 富治夫

奈良県 奈良県農業協同組合 西吉野柿部会

愛媛県 玉井 幸紀

農林水産省生産局長賞

福島県 渋谷 貞明

山梨県 梨北農業協同組合 新府もも共選場

静岡県 石倉 隆夫

和歌山県 林 隆家

大分県 大分ひた農業協同組合梨部会 日田梨研究同志会

長崎県 松浦 澤次

全国農業協同組合中央会会長賞

山梨県 小林 正毅

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

北海道 山下 徹

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

鳥取県 寺地 政明

佐賀県 田中 伸一

全国果樹研究連合会会長賞

青森県 小野 誠一

神奈川県 金子 馨

(財)中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

岩手県 本寺ブルーベリー生産組合

滋賀県 マキノ町果樹生産組合

推薦調書の概要
農林水産大臣賞

○ 山形県 ^{かるべ} 軽部 ^{けんいち} 賢一

住所 山形県寒河江市字下河原110-10

経営面積は1.25haのおうとう専業経営であり、加温栽培と雨よけ栽培を組み合わせ、長期出荷によって労力面の調整を図る等家族経営で高収益を実現している。

栽培面では、氏が先駆者となって導入し裂果、灰星病の防止に効果を発揮した雨よけハウスや日当たり、風通しのよい下枝を強くする剪定技術の独自開発の他、珪酸含有量の多い堆肥の施用、訪花昆虫利用の着果管理による省力受粉技術の実践等により、数多く品評会で受賞する等高品質なおうとう生産を実現している。こうした高い技術を見込まれ、皇居と国会議事堂内へのおうとう植栽を委託され成功させている。

また、加温ハウスも25aまで拡大し、超促成栽培の4月上旬出荷から、晩生種の7月中旬まで多様な作型による切れ目のない出荷を行っており、販売も系統出荷に加え、口コミで広がったネットにより、個人贈答品出荷等安定販売を行っている。

さらに、新品種「紅秀峰」の積極的な導入や剪定技術の指導等地域の担い手の育成にも積極的に指導力を発揮している。

○ 愛知県 ^{つかさき} 塚崎 ^{ふじお} 富治夫

住所 愛知県西加茂郡三好町園原五丁目3の4

経営面積は3.66haの露地なし専業大規模経営であり、積極的な規模拡大により、低コスト化と作業の効率化を図り、高収益経営を実現している。

栽培面では、早くから良食味の「幸水」に着目し、有機質肥料を主体とする土壌改良と長果枝剪定法を取り入れ、その大玉生産に成功したほか、販売単価の高い盆前出荷のために、植物成長調整剤の利用と気象条件を考慮に入れ、開花時期から細心の注意を払って出荷時期の調整を行っており、また、受粉作業や薬剤散布作業の機械化による効率化も推進している。

規模拡大のため、高齢化による放任園地の借り受けや出荷時期調整のための近隣山間地の園地確保のほか、堆肥等有機質肥料中心の施肥による、化学肥料の削減や交信かく乱剤と適期防除による薬剤散布回数の削減に努める等環境保全型農業にも積極的に取り組んでいる。

また、新品種「あきづき」のいち早い導入等高品質果実生産に努めているほか、後継者等を研修生として受け入れる等地域の後継者育成にも貢献している。

○ 奈良県 奈良県農業協同組合西吉野柿部会

代表者 堀 嘉秀^{ほり よしひで}

住所 奈良県吉野郡西吉野村奥谷1955

現在の会員農家数は311戸、栽培面積は柿が680ha、ハウス柿が16ha、うめが219haで、平成15年度の販売額は、柿が19億7,942万円、ハウス柿が3億5,122万円、うめが3億7,904万円となっている。

本部会は、昭和54年の合併で4農協5選果場となり、その後、「ひとつのブランドで産地づくり」を目標として自己資金の積み立て等合意形成に向けた活動を展開し、平成11年から最新鋭の60t脱渋庫関連施設とカラーグレーダー付選果機等を導入した全自動統合選果場を設置し、「西吉野の柿」ブランドを確立している。

また、この地域では国営五条吉野農地開発事業により園地整備され、果樹生産規模が西吉野村で事業導入前の約600haから約1,000haに拡大した。この部会では、集落単位で42の班が活動し、販売面を重視した整枝剪定から摘蕾、摘果による大玉果の徹底、反射マルチと摘葉による早期出荷等生産技術の向上を推進している。

さらに、若手有志がマスコミや観光施設及び販売先での消費宣伝活動を展開しているほか、直売所の設置による消費者との交流や「柿の里まつり」等イベントも実施し、若い後継者が多く活躍している産地である。

○ 愛媛県 玉井 幸紀^{たまい ゆきのり}

住所 愛媛県西宇和郡保内町宮内4-491-3

経営面積は柑橘4.73haで、うち温州みかん1.10ha、伊予柑2.07ha、清見0.96ha、デコポン等中晩柑0.6haの大規模経営である。

当初、伊予柑8割、2.45haの経営から、1.83haを借地する等徐々に経営規模を拡大、清見、デコポンへの改植等高級中晩柑を取り入れた多品目生産体制に移行し、収穫期を拡大して労力配分の分散を図っている他、温州みかんのマルチ栽培と「樹冠上部摘果」により、糖度の高いバラツキの少ない高品質果実生産を行っている。

また、園地に急傾斜地が多いため、約1.2kmのモノレールを設置している他、作業道を効率的に配置し、管理労力の軽減を図り、家族労力だけの柑橘経営を実現している。

さらに、家族間での分担の明確化と家族経営協定の締結やパソコンによる簿記記帳を取り入れ経営改善に役立てているほか、地域の「家族経営協定研究協議会」会長としても積極的に活動を行っている。

農林水産省生産局長賞

○ 福島県 ^{しぶや} 渋谷 ^{さだあき} 貞明

住所 福島県伊達郡国見町大字光明寺字鹿野43

果樹経営面積は3.16ha、うちももが1.8ha、柿（あんぽ柿）が1.23ha、りんごが0.13ha また、複合部門の水稲が1.42ha のももとあんぽ柿、水稲の複合経営である。

ももは、盆前の集中出荷を避けるため、多くの品種を栽培し、低樹高栽培を取り入れており、樹冠の早期拡大による日当たり改善、品質向上のほか、摘果、摘蕾の機械化に取り組み、作業効率の大幅向上が図られている。柿では、あんぽ柿の乾燥機の開発による乾燥期間の短縮化により、11月からの早期出荷を図り、有利販売を図っているほか、干場等の改善や製造工程の衛生管理の徹底を図っている。また、夏場のももと冬場の柿の組み合わせにより、労力分散と経営の安定を図っている。

さらに、経営近代化のため家族経営協定を締結しているほか、地域においても、もも、あんぽ柿生産部会の役員として、栽培技術の向上等積極的に活躍している。

○ 山梨県 梨北農業協同組合新府もも共選場

代表者 ^{ほさか} 保阪 ^{まさあき} 正昭

住所 山梨県韮崎市藤井北下條293

現在の会員農家数は81戸、もも栽培面積は65.1ha、平成15年度のもも出荷額は3億3,460万円となっている。

昭和40年代に平地林の造成により65haの生産団地を形成。昭和47年に新府もも共選場の組織化を図り、堆肥投入等良好な土壌を作るための努力や地域特性に応じた品種選定等産地づくりを行ってきた。

栽培管理面の摘果、着色管理、整枝剪定等の技術習得をはじめ、適期防除の励行による農薬散布回数の削減とそれに基づく全会員でのエコファーマー認定、栽培品種の6品種への絞り込み、光センサー選果機の導入、強固な共選・共販体制の維持による安定出荷、総販売額の20%を占める直売の推進、共同購入による経費削減等幅広い活動を行っている。

また、内部の後継者組織による新技術の研究、習得、女性部の積極的な取り組み等産地の充実強化について活発な活動が行われており、専業農家率76%、1ha以上の経営規模農家の割合49%と充実した生産体制を確保している。

○ 静岡県 ^{いしくら}石倉 ^{たかお}隆夫

住所 静岡県沼津市西浦河内50

経営面積は1.81ha、うち、ハウスみかん0.24ha、露地みかん1.57haのみかん専業経営である。

ハウスみかんでは、樹勢維持のための有機物の投入や細根量増加のための中耕、労力分散のための夏芽加温と春芽加温の併用による連続出荷、マルチによる着色促進に努めているほか、露地栽培では、青島、寿太郎等販売単価の高い高糖系品種への転換、傾斜地園地の園内道、作業道の整備、早くからのマルチの導入、ナギナタガヤ播種による土壌流亡の防止等に取り組んでいる。

また、計画的な品種更新による樹の若返り、品質向上のためのヒリュウ台木への改植、大型機械をリースしての自力による園地改造等も実施しているほか、高い技術と細心の注意で高品質みかんの生産を実現している。

さらに、地域のハウス部会長として、栽培管理暦を完成させたほか、携帯電話を活用した温度監視システムの導入促進、寿太郎温州の産地化推進等地域活動も積極的に行っている。

○ 和歌山県 ^{はやし}林 ^{たかや}隆家

住所 和歌山県有田郡吉備町小島394

経営面積は2.15ha、うち温州みかん1.7ha、ハウスデコポン0.11ha、中晩柑0.18ha、キウイフルーツ0.1ha、すもも0.06haの柑橘中心の果樹専業経営である。

栽培面では、周年マルチと点滴灌水同時施肥法(マルドリ栽培)に取り組み、糖度の高い柑橘生産を行うほか、老木園の計画的な改植によるバランスのとれた品種構成の確保、ハウスデコポンの集約栽培、バーク堆肥の投入と窒素施肥量の削減による土づくりと品質向上の実現等に積極的に取り組んできている。

また、傾斜地が多いため、スプリンクラー防除の実施による省力化や労力配分を考慮して多様な柑橘品種を取り入れるほか、キウイフルーツ、すももを導入して経営の安定化に役立てている。

さらに、地域の柑橘部会長やキウイフルーツ部会長を長く勤め、園地の省力化、品質向上対策、組織の充実強化等に率先して取り組み、産地をリードしてきている。

○ 大分県 大分ひた農業協同組合梨部会 日田梨研究同志会

代表者 ^{あない} 穴井 ^{むつはる} 睦治

住所 大分県日田市渡里1455番地1号

現在の会員農家数は22戸、梨栽培面積は露地が46.8ha、施設が0.5ha、平成15年度の出荷額が3億1,185万円となっている。

本会は、昭和46年に農協梨部会の後継者組織として結成され、技術習得や意見交換を通じて全体技術のレベルアップを図ってきている。

特に、産地が抱える技術的・経営的な問題を取上げ解決策を見出すためのプロジェクト活動を70課題について実施しており、7月の幸水から二十世紀、豊水、新高、新興、晩三吉の3月までの周年出荷体制、SS等の機械化、夜蛾対策としての黄色蛍光灯の導入、防風ネット、防霜ファンの設置等の気象災害に左右されない産地づくり、光センサー利用による高品質、均一な果実生産と光センサー選果データを活用した栽培の改善等様々な成果にもつながっている。

また、こうした活動の中で新技術の導入も積極的に行われているほか、エコファーマーの資格を会員22名中18名が取得する等環境保全型農業にも積極的に取り組んでいる。

○ 長崎県 ^{まつうら} 松浦 ^{さわじ} 澤次

住所 長崎県長崎市宮崎町1950-1

経営面積は1.04ha、うち露地が0.6ha、施設が0.44haのびわ専業経営であり、地域で最も早くハウスびわ栽培に取り組み、露地びわとの組み合わせにより、安定生産、労働力配分、収益性の向上を図り、高収益の経営を確立している。

栽培面では、良質堆肥による土づくり、二段盃状形の樹づくり、縮間伐の計画的実施や高齢樹の改植による園地の若返り、早期摘房、摘蕾の徹底等により、地域の平均を大きく超える高単収、高品質、大玉化生産を実現している。

また、ハウス栽培ではミツバチ導入による実止り率向上や傷害果の発生防止のためのハウス管理技術の確立等の工夫を行っているほか、ハウスと露地栽培による作型・品種の組み合わせにより、2月から6月上旬までの継続出荷を図り、労力の分散等による経営の安定を図っている。

地域においても、ハウスびわ部会長として活躍するとともに、エコファーマー認定によるびわ栽培のほか、びわ茶への供給促進を働きかける等幅広く活動している。

全国農業協同組合中央会会長賞

○ 山梨県 ^{こばやし} 小林 ^{まさき} 正毅

住所 山梨県南アルプス市桃園718

経営面積は1.74ha、うち露地もも0.8ha、加温ハウスもも0.06ha、雨よけハウスおうとう0.22ha、加温ハウスおうとう0.1ha、ぶどう0.46ha、苗畑等0.1haのおうとう、もも、ぶどうを組み合わせた果樹専業経営である。

収益性の高いおうとうを基幹作目とし、ももとぶどう栽培を組み合わせることで労力の競合回避と4～10月までの長期出荷を行い、経営の安定化を図っている。

特に、おうとう加温栽培の結実の不安定性や連続加温による樹勢低下に対して、開花期前後の温湿度管理や貯蔵花粉の活用、受光体勢の改善、たこつぼ深耕と有機質施用等で解決し、高収益部門に育成したほか、農業機械の積極的な活用、低樹高化による作業の省力化を図り、自らが最初に導入した小型バックホーと苗木ほ場の活用により、計画的な改植と迅速な品種更新を行っている。

また、「観光さくらんぼ狩り」導入の提案実行等地域の観光部長として、積極的な活動を行っている。

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

○北海道 ^{やました} 山下 ^{とおる} 徹

住所 北海道余市郡仁木町東町12丁目133番地

経営面積は3.88ha、うちりんごが1.23ha、なしが0.6ha、おうとうが0.54ha、ハウスぶどうが0.43ha、プルーンが0.35ha、うめが0.17haと多様な品目に取り組む果樹専業経営である。

特に、変動の大きい厳しい北海道の気象条件の下で、おうとうとぶどう施設栽培の集約部門とりんご、プルーン、うめ等粗放的部門を組み合わせ、家族労力を主体として労働力の分散と所得の安定を図っている。

収益の基幹となる施設おうとう栽培では、堆肥の7t/10aの投入や全面マルチ、自動温度管理システムの採用、ミツバチによる結実確保、摘心・葉摘み等集約管理を行う一方、りんご等粗放部門では機械化、訪花昆虫、摘果剤利用による省力化のほか、果実の収穫期が重ならないよう樹種・品種・作型を組み合わせ、労働力の有効活用により、経営の安定を図っている。

また、こうした栽培法が地域の模範として評価されているほか、地元りんご生産組合副組合長として活躍する等若手の代表として活動している。

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

○ 鳥取県 ^{てらち まきあき} 寺地 政明

住所 鳥取県東伯郡湯梨浜町宮内123

経営面積は1.2ha、うちハウスなしが0.28ha、露地なしが0.92haのなし専業経営である。

特に、高接ぎ等により二十世紀中心から労働配分の点から長期間収穫できる作型に変更するとともに、稲わら、麦わら堆肥の投入による土づくり、傾斜園の自力での園内道整備、SSによる防除の実施、誘引等の作業が簡単になる短果枝剪定の実施等により、規模拡大と省力化を進めるとともに、家族経営でゆとりの持てる経営を行っている。

また、パソコンを活用して、経営分析、直売の顧客管理、データの蓄積を行うほか、愛宕、新高、南水の宅配にも取り組んでいる。

さらに、県果樹研究同志会会長を始め各種役職に就いて、地域活動も積極的に行うとともに、小学生を対象にした園地体験学習等も実施している。

○ 佐賀県 ^{たなか しんいち} 田中 伸一

住所 佐賀県東松浦郡浜玉町大字岡口486番地

経営面積は1.01haのハウスみかん専業経営であり、昭和55年からハウスみかんを導入して以来、高い技術で高品質果実生産を行ってきた。

特に、水管理での開花期からの水切りとその後の乾燥状態を観察しての樹ごとの灌水の実施、堆肥投入と客土による土づくりの重視、樹冠のバラツキを抑えた剪定作業等の高品質果実生産技術の実践を行っているほか、自動換気装置、異常温度警報機の全園設置による省力化、事故防止に加え、計画的な改植による園地の若返りに努める等経営の安定を図っている。

また、毎日の園地巡回や夫婦それぞれでの作業日誌の記帳と相互の意見交換により、見落としのないこまめな管理を行う等糖度の高い高品質な果実生産への努力を行っている。

さらに、地域でも自ら完成させた技術を開示し、地域全体の技術レベルの向上にも貢献している。

全国果樹研究連合会会長賞

○ 青森県 ^{おの}小野 ^{せいいち}誠一

住所 青森県弘前市大字三和字川合251-1

経営面積は4.5haのりんご栽培と1haの水稲の大規模複合経営である。

栽培面では、わい化栽培を積極的に取り入れ、51%のわい化率であり、併せて半密植、低樹高栽培を実施しているほか、消費者の求める食味重視のため、全量無袋栽培とし、堆肥のみで化学肥料を使わない栽培を行っている。

また、大規模経営を家族労働のみでまかなうため、摘果についての摘花剤、摘果剤の活用、受粉についてのマメコバチの活用、園地の整備、収穫作業のピッキングパック（収穫袋）とフォークリフト、パレットを活用した作業の効率化等省力化を工夫している。

さらに、販売は宅配が4割と市場価格に左右されない安定経営を行っており、地域においても県農業経営者協会りんご果樹部会長として活躍するほか、研修生の受け入れ等後継者育成にも力を入れている。

○ 神奈川県 ^{かねこ}金子 ^{かおる}馨

住所 神奈川県足柄上郡中井町田中262

果樹経営面積は1.95ha、うち柑橘が1.7ha、かき0.2ha、くり0.05haの柑橘中心の果樹専業経営である。

栽培面では、柑橘の早生（藤中）からいち早く全園を大津4号、青島温州、清見、不知火等優良品種に更新するとともに、十分な光線が樹冠内に当たるよう十分な樹間間隔を維持する等、基本に忠実な栽培管理を行うとともに、樹別隔年交互結実法の採用、カヤ、ワラによるマルチ栽培やナギナタガヤによる草生栽培の導入、園内の病虫害発生状況を的確に把握し無駄のない防除体系の実施等高品質果実づくりを実践している。

また、他果樹の導入により作業量の集中を避けるとともに、園内道、灌水・防除用定置配管施設等基盤整備を行い、効率的な作業体系を組み立てている。

さらに、地元の柑橘運営委員会委員長としてみかん生産者のとりまとめ役としても活躍している。

(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

○ 岩手県 本寺ブルーベリー生産組合

代表者 ^{すがわら}菅原 ^{しんいち}信一

住所 岩手県一関市巖美町字若井原159-3

現在の会員農家数は14戸、ブルーベリー栽培面積は2.23ha、平成15年度の出荷額は、生食用で228万円、加工用で815万円となっている。

栽培の端緒は、地域の酸性土壌と冷涼な気候に適するブルーベリーを旧一関市農協が導入したのに始まり、昭和60年に本寺生産組合が設立され、平成元年には農産加工所、平成7年には観光農園を開設する等事業を拡大してきた。

生産は農家で、加工・販売は組合で行い、ジャム、ジュース、ゼリー等順次加工品目を拡大してきたほか、ブルーベリーの機能性が認知され、生食用の需要が伸びてきたため、生食用冷蔵施設の設置による販売拡大を図ってきている。

また、品種選定、栽培法の確立に会員が結束して取り組んでいるほか、間伐や間引きによる日当たり改善、堆肥、ピートモスの投入による土づくり、農薬を使用しない栽培等により高品質果実の生産を実現するとともに、加工や直売所・イベントには組合員家族が参加して積極的な活動を行っている。

○ 滋賀県 マキノ町果樹生産組合

代表者 ^{おがわ}小川 ^{たしち}太七

住所 滋賀県高島郡マキノ町寺久保835番地

現在の組合員数は143戸、栽培面積はくりが52.3ha、ぶどうが1.4ha、りんごその他が3.3ha、平成15年度の出荷額はくりが2,997万円、ぶどうが451万円、りんごその他が585万円となっている。

本組合はパイロット事業で整備された園地に昭和46年に観光くり園を運営する任意組合として組織化し、昭和11年に新規樹種を植栽、マキノピクランドとして観光果樹園、直売所、売店等の多目的施設の経営を行っている。

JR等との企画連携など営業活動により、都市部から年間13万人の観光客を集め、平成13年から黒字化を達成している。また、果樹生産部門では、低コストを維持しながら、減農薬栽培や堆肥やもみがらによる土壌改良、多様な品目導入による収穫期間の周年化を実践している。

また、農産物直売所が地域の農業振興に貢献しているほか、収穫体験、農村文化の伝承行事等イベントを通じて農村文化の拠点としての機能も発揮している。